

平成30年度

津軽広域水道企業団  
水道事業会計予算書

津軽広域水道企業団

## 議案第2号

# 平成30年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算

## 第1章 津軽事業部水道用水供給事業

### (総則)

第1条 平成30年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 用水供給先	9市町村
(2) 年間総用水供給量	21,747,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均用水供給量	59,581m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
場外電気計装設備更新(2期)工事	270,864千円
松枝水管橋耐震補強工事	48,687千円
青森受水池外電磁流量計更新工事	38,783千円
取水水質観測装置更新工事	21,558千円
胡桃館水管橋耐震補強工事	12,388千円

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 用水供給事業収益		2,468,023千円	
第1項 営業収益		2,156,176千円	
第2項 営業外収益		311,847千円	
	支	出	
第1款 用水供給事業費用		1,985,549千円	
第1項 営業費用		1,874,773千円	
第2項 営業外費用		110,776千円	

### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 743,082千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,067千円、減債積立金 472,536千円及び過年度分損益勘定留保資金 236,479千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		331,752千円	
第1項 企業債		100,000千円	
第2項 工事負担金		31,752千円	
第3項 投資有価証券売却収入		200,000千円	
	支	出	
第1款 資本的支出		1,074,834千円	
第1項 建設改良費		531,504千円	
第2項 投資有価証券		200,000千円	
第3項 企業債償還金		343,330千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
総合浄水場運転管理等業務委託	平成30年度から平成33年度まで	224,477千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設改良事業に充てるため	100,000千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 251,582千円

(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,409千円と定める。

## 第2章 西北事業部水道事業

### (総則)

第1条 平成30年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,671戸
(2) 年間総給水量	2,780,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	7,616m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
水道施設建設事業	1,645,997千円
水道施設改良事業	621,835千円

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,024,625千円
第1項 営業収益		848,668千円
第2項 営業外収益		175,957千円
	支	出
第1款 水道事業費用		944,110千円
第1項 営業費用		802,484千円
第2項 営業外費用		141,626千円

### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 498,331千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,945千円、減債積立金 66,954千円、過年度分損益勘定留保資金 361,432千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		2,039,021千円
第1項 企業債		680,600千円
第2項 国庫補助金		671,369千円
第3項 出資金		687,052千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,537,352千円
第1項 建設費		1,645,997千円
第2項 建設改良費		621,835千円
第3項 企業債償還金		269,520千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場維持管理業務委託	平成30年度から平成32年度まで	163,000千円
検針業務委託	平成30年度から平成33年度まで	63,300千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設建設・改良事業に充てるため。	680,600千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 196,617千円 |
| (2) 交際費   | 100千円     |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、35,347千円と定める。

平成30年2月8日 提出

津軽広域水道企業団

企業長 葛 西 憲 之

# 地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

## 第1章 津軽事業部水道用水供給事業

1	平成30年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	5
2	平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	債務負担行為に関する調書	12
5	平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	13
6	平成29年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	16
7	平成29年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	17
8	会計に関する書類における注記	20

# 平成30年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (津軽事業部水道用水供給事業)

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給 事業収益		2,468,023	用水供給事業の経営活動全般から生じる収益	
		1 営業収益		2,156,176	用水供給料金収益
			1 供給収益	2,137,480	”
			2 受託工事 収 益	18,696	他団体からの工事受託による収益
		2 営業外収益		311,847	営業活動以外から生じる収益
			1 受取利息 及び配当金	14,887	預金利息等
			2 長期前受金 戻 入	230,610	補助金等の減価償却見合い分
			3 雑 収 益	66,350	営業外の雑収益

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給 事業費用		1,985,549	用水供給事業の経営活動全般に要する費用	
		1 営業費用		1,874,773	主たる営業活動に要する費用
			1 原水及び 浄水費	658,229	原水の取水及び浄水等に要する費用
			2 送水費	151,309	構成市町村への送水に要する費用
			3 受託工事費	18,696	他団体から受託された工事等に要する費用
			4 議会費	30	企業団議会に要する費用
			5 総係費	172,865	事業活動全般に関連する費用
			6 減価償却費	863,951	償却資産の減価償却費用
			7 資産減耗費	9,693	有形固定資産の除却費用
		2 営業外費用		110,776	主たる営業活動に係る費用以外の費用
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,972	企業債及び一時借入金に対する利息
			2 雑支出	10	その他営業外支出に要する費用
			3 消費税及び 地方消費税	74,794	納付税額

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			331,752	資本的支出に充てる収入
	1 企業債		100,000	建設改良費に充てる収入
		1 企業債	100,000	”
	2 工事負担金		31,752	他団体からの工事受託による収入
		1 工事負担金	31,752	”
	3 投資有価証券売却収入		200,000	投資有価証券(国債等)を売却することによる収入
		1 投資有価証券売却収入	200,000	”

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,074,834	水道施設建設改良等に要する支出
	1 建設改良費		531,504	建設改良に要する支出
		1 事務費	40,426	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 施設費	484,218	施設の建設改良に要する支出
		3 設備費	6,860	設備の建設改良に要する支出
	2 投資有価証券		200,000	投資有価証券(国債等)の購入に要する支出
		1 投資有価証券	200,000	”
	3 企業債償還金		343,330	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	343,330	”

# 平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	448,007,000
減価償却費	863,951,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,324,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,341,000
長期前受金戻入額	△201,210,000
固定資産除却費	9,693,000
支払利息	35,972,000
受取利息及び受取配当金	△14,887,000
未収金の増減額 (△は増加)	△2,767,000
未払金の増減額 (△は減少)	△93,213,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	1,039,563,000
利息及び配当金の受取額	14,887,000
利息の支払額	△35,972,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,018,478,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△495,085,000
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券取得による支出	△200,000,000
有価証券売却による収入	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,085,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	100,000,000
企業債の償還による支出	△343,330,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,330,000
資金増加額 (△は減少額)	280,063,000
資金期首残高	2,456,611,616
資金期末残高	2,736,674,616

# 給 与 費 明 細 書

(津軽事業部水道用水供給事業)

## 1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	21	23 (1)	309	97,227 (2,548)		76,949 (969)	174,485 (3,517)	32,783 (491)	207,268 (4,008)
	資本勘定 支弁職員		5		21,846		11,455	33,301	7,005	40,306
	合 計	21	28 (1)	309	119,073 (2,548)		88,404 (969)	207,786 (3,517)	39,788 (491)	247,574 (4,008)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	21	22 (2)	309	92,710 (5,087)		59,476 (1,608)	152,495 (6,695)	30,847 (1,211)	183,342 (7,906)
	資本勘定 支弁職員		6		26,501		12,811	39,312	8,176	47,488
	合 計	21	28 (2)	309	119,211 (5,087)		72,287 (1,608)	191,807 (6,695)	39,023 (1,211)	230,830 (7,906)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1 (△1)	0	4,517 (△2,539)		17,473 (△639)	21,990 (△3,178)	1,936 (△720)	23,926 (△3,898)
	資本勘定 支弁職員		△1		△4,655		△1,356	△6,011	△1,171	△7,182
	合 計	0	0 (△1)	0	△138 (△2,539)		16,117 (△639)	15,979 (△3,178)	765 (△720)	16,744 (△3,898)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	2,681	4,728	2,386	3,009 (120)	354 (37)	2,122
	前年度	2,681	5,055	1,533	2,698 (240)	391 (37)	2,146
	比 較	0	△327	853	311 (△120)	△37 (0)	△24
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	4,745 (120)	18,760 (327)	13,015 (198)	15,363 (167)	21,241	
	前年度	5,603 (420)	18,989 (593)	11,364 (318)	14,447	7,380	
	比 較	△858 (△300)	△229 (△266)	1,651 (△120)	916 (167)	13,861	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△138 (△2,539)	給与改定に伴う増減分	72		給料の改定率 0.07% 実施の時期 平成29年12月 (平成29年4月適用)
		昇給に伴う増減分	604		平均昇給率 0.90% (経過措置支給対象職員除く)
		その他の増減分	△814 (△2,539)		新陳代謝、その他
手当	16,117 (△639)	制度改正による増減分	1,592 (12)	勤勉手当 1,056 (8) 賞与引当金繰入額 536 (4)	給与改定に伴う制度改正
		その他の増減分	14,525 (△651)	退職給付費 13,861 その他 664 (△651)	新陳代謝、その他

( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,989
	平均給与月額 (円)	407,043
	平均年齢 (歳)	49.3
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,707
	平均給与月額 (円)	409,232
	平均年齢 (歳)	48.9

### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	8級	1	3.6
	7級	1	3.6
	6級	2	7.1
	5級	3	10.7
	4級	7 (1)	25.0 (100)
	3級	10	35.8
	2級	2	7.1
	1級	2	7.1
	計	28 (1)	100.0 (100)
平成29年 1月1日現在	8級	1	3.6
	7級	2	7.1
	6級	1	3.6
	5級	3	10.7
	4級	8	28.6
	3級	9	32.2
	2級	2	7.1
	1級	2	7.1
	計	28	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職(一般職(一))
8級	局長、部長
7級	部長、課長
6級	課長、参事
5級	総括主幹、主幹
4級	総括主幹、主幹、総括主査 (再任用：専門員)
3級	総括主査、主査、主事
2級	主事・技師
1級	主事・技師

( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数(A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	25	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	9	9
		3号給(人)		
		4号給(人)	16	16
比率(B)/(A) (%)	89.3	89.3		
前 年 度	職員数(A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	25	
	号給数内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	6	6
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	17	17
比率(B)/(A) (%)	89.3	89.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職 (一般職(一))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.06	0.06
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	214	214
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険作業手当、緊急出動手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.20 (2.200)	有
前 年 度	1.950 (1.025)	2.100 (1.125)	4.05 (2.150)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.20 (2.200)	有

( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

### (津軽事業部水道用水供給事業)

(当年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円
総合浄水場 運転管理等業務委託	224,477	—	—	平成30年度から 平成33年度まで	224,477	0	224,477

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円
総合浄水場 運転管理等業務委託	204,566	平成28年度	55,566	平成30年度	68,386	0	68,386
		平成29年度	68,353				
場外電気計装設備 更新(2期)工事	270,864	平成29年度	0	平成30年度	270,864	100,000	170,864

# 平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,272,543,198	
	ロ 建 物	2,543,155,873		
	減価償却累計額	<u>1,534,219,728</u>	1,008,936,145	
	ハ 構 築 物	21,597,020,652		
	減価償却累計額	<u>13,928,632,829</u>	7,668,387,823	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,009,108,302		
	減価償却累計額	<u>5,265,327,442</u>	3,743,780,860	
	ホ 車 両 運 搬 具	16,209,235		
	減価償却累計額	<u>7,121,993</u>	9,087,242	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	136,277,364		
	減価償却累計額	<u>110,035,282</u>	26,242,082	
	ト 建 設 仮 勘 定		148,867,345	
	チ その他有形固定資産	8,300,000		
	減価償却累計額	<u>7,885,000</u>	415,000	
	有形固定資産合計			13,878,259,695
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		2,842,742,515	
	ロ 電 話 加 入 権		317,850	
	ハ ソ フ ト ウ エ ア		<u>359,600</u>	
	無形固定資産合計			2,843,419,965
	(3) 投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>996,722,000</u>	
	投資合計			<u>996,722,000</u>
	固定資産合計			17,718,401,660
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,736,674,616	
	(2) 未 収 金		348,629,950	
	(3) 貯 蔵 品		116,593,776	
	(4) その他流動資産		<u>17,638,358</u>	
	流動資産合計			<u>3,219,536,700</u>
	資 産 合 計			<u><u>20,937,938,360</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		3,219,326,843
(2) 引 当 金		<u>242,329,108</u>
固 定 負 債 合 計		3,461,655,951
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		324,775,000
(2) 未 払 金		214,065,202
(3) 引 当 金		20,646,286
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>5,112,320</u>
流 動 負 債 合 計		564,598,808
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 国 庫 補 助 金	9,398,288,872	
長期前受金収益化累計額	<u>6,221,752,048</u>	3,176,536,824
ロ 県 補 助 金	2,923,099,793	
長期前受金収益化累計額	<u>1,718,002,983</u>	1,205,096,810
ハ 工 事 負 担 金	156,868,200	
長期前受金収益化累計額	<u>63,096,680</u>	<u>93,771,520</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>4,475,405,154</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>4,475,405,154</u>
負 債 合 計		8,501,659,913

資 本 の 部

6 資 本 金		11,187,679,053
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>920,543,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>920,543,000</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,248,599,394</u>
資 本 合 計		<u>12,436,278,447</u>
負 債 資 本 合 計		<u>20,937,938,360</u>

# 平成29年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 供給収益	<u>1,970,213,000</u>	1,970,213,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	608,799,000		
	(2) 送水費	79,465,000		
	(3) 議会費	27,000		
	(4) 総係費	160,946,000		
	(5) 減価償却費	854,327,000		
	(6) 資産減耗費	<u>76,812,000</u>	<u>1,780,376,000</u>	
	営業利益			189,837,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	14,591,000		
	(2) 長期前受金戻入	278,483,000		
	(3) 雑収益	<u>33,747,000</u>	326,821,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,112,000		
	(2) 雑支出	<u>10,000</u>	<u>44,122,000</u>	<u>282,699,000</u>
	経常利益			472,536,000
	当年度純利益			472,536,000
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>623,342,503</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,095,878,503</u></u>

# 平成29年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成30年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,272,543,198	
	ロ 建 物	2,543,155,873		
	減価償却累計額	<u>1,471,098,728</u>	1,072,057,145	
	ハ 構 築 物	21,523,442,652		
	減価償却累計額	<u>13,476,336,829</u>	8,047,105,823	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,793,352,302		
	減価償却累計額	<u>5,157,505,442</u>	3,635,846,860	
	ホ 車 両 運 搬 具	15,213,235		
	減価償却累計額	<u>11,478,993</u>	3,734,242	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	136,277,364		
	減価償却累計額	<u>106,015,282</u>	30,262,082	
	ト 建 設 仮 勘 定		68,033,345	
	チ その他有形固定資産	8,300,000		
	減価償却累計額	<u>7,885,000</u>	415,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,129,997,695
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		2,969,306,515	
	ロ 電 話 加 入 権		317,850	
	ハ ソ フ ト ウ エ ア		<u>616,600</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,970,240,965
(3)	投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>996,722,000</u>	
	投 資 合 計			<u>996,722,000</u>
	固 定 資 産 合 計			18,096,960,660
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,456,611,616	
(2)	未 収 金		345,862,950	
(3)	貯 蔵 品		116,593,776	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>17,638,358</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,936,706,700</u>
	資 産 合 計			<u>21,033,667,360</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		3,444,101,843
(2) 引 当 金		<u>223,209,108</u>
固 定 負 債 合 計		3,667,310,951
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		343,330,000
(2) 未 払 金		307,278,202
(3) 引 当 金		45,749,286
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>5,112,320</u>
流 動 負 債 合 計		701,469,808
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 国 庫 補 助 金	9,411,883,872	
長期前受金収益化累計額	<u>6,064,388,048</u>	3,347,495,824
ロ 県 補 助 金	2,923,099,793	
長期前受金収益化累計額	<u>1,661,219,983</u>	1,261,879,810
ハ 工 事 負 担 金	127,468,200	
長期前受金収益化累計額	<u>60,228,680</u>	<u>67,239,520</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>4,676,615,154</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>4,676,615,154</u>
負 債 合 計		9,045,395,913

資 本 の 部

6 資 本 金		10,564,336,550
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,095,878,503</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,095,878,503</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,423,934,897</u>
資 本 合 計		<u>11,988,271,447</u>
負 債 資 本 合 計		<u>21,033,667,360</u>

# 会計に関する書類における注記

## I. 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）による。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法による。
    - ・主な耐用年数
      - 建物 24～38年
      - 構築物 10～60年
      - 機械及び装置 8～20年
      - 車両運搬具 5～7年
      - 工具、器具及び備品 3～15年
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法による。
    - ・主な耐用年数
      - ダム使用权 55年
      - ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また、他市町村からの派遣職員については「派遣職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、当企業団に在職した期間により算定した金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し
  - (1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として28,565千円（プロパー職員1名及び派遣職員4名分）を支給するため、退職給付引当金28,565千円を取り崩す予定である。

# 地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

## 第2章 西北事業部水道事業

1	平成30年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	21
2	平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	23
3	給与費明細書	24
4	債務負担行為に関する調書	28
5	平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	29
6	平成29年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	32
7	平成29年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	33
8	会計に関する書類における注記	36

# 平成30年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (西北事業部水道事業)

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業 収 益		1,024,625	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		848,668	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	840,887	水道料金及び量水器使用料収益
		2 受託工事収益	1,000	関係団体からの受託工事に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	6,781	給水工事検査手数料、消火栓に要する経費等収入
	2 営業外収益		175,957	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	555	預金利息
		2 長 期 前 受 金 戻 入	63,704	補助金等の減価償却見合い分
		3 雑 収 益	81,381	構成団体からの繰入金
		4 消費税及び地方 消費税還付金	30,317	消費税及び地方消費税還付金

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業 費 用		944,110	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		802,484	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	258,917	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	75,810	配水設備並びに給水設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	1,000	関係団体からの受託工事費用
		4 総 係 費	125,001	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	339,520	償却資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,235	有形固定資産の除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	雑支出
	2 営業外費用		141,626	主たる営業活動費用以外の費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,174	企業債の利息に要する費用
		2 雑 支 出	32,452	その他営業外支出に要する費用

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,039,021	水道施設建設等に充てる収入
	1 企業債		680,600	水道施設建設等に充てる企業債
		1 企業債	680,600	”
	2 国庫補助金		671,369	水道施設建設等に充てる補助金
		1 国庫補助金	671,369	”
	3 出資金		687,052	水道施設建設等に充てる構成団体からの出資金
		1 出資金	687,052	”

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,537,352	水道施設建設等に要する支出
	1 建設費		1,645,997	水道施設建設に要する支出
		1 事務費	55,797	水道施設建設に携わる職員給与費等に要する支出
		2 借入利息	100	一時借入金の利息に要する支出
		3 配水施設費	1,590,100	水道施設建設工事費等に要する支出
	2 建設改良費		621,835	建設改良に要する支出
		1 事務費	251	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 施設費	586,237	施設に係る改良工事等に要する支出
		3 営業設備費	35,347	設備購入費等に要する支出
	3 企業債償還金		269,520	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	269,520	”

# 平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (西北事業部水道事業)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,570,000
減価償却費	339,520,000
固定資産除却費	2,235,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,430,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△464,000
長期前受金戻入額	△63,704,000
支払利息	109,174,000
未収金の増減額 (△は減少)	△19,664,000
小計	382,097,000
利息の支払額	△109,174,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	272,923,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,103,634,000
国庫補助金等による収入	621,638,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,481,996,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	680,600,000
企業債の償還による支出	△269,520,000
他会計等からの出資による収入	642,530,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,610,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△155,363,000
資金期首残高	1,803,213,938
資金期末残高	1,647,750,938

# 給 与 費 明 細 書

(西北事業部水道事業)

## 1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	17 (4)	367	68,451 (6,702)		41,659 (1,776)	110,477 (8,478)	24,758 (1,268)	135,235 (9,746)
	資本勘定 支弁職員		6		27,511		14,271	41,782	9,854	51,636
	合 計	15	23 (4)	367	95,962 (6,702)		55,930 (1,776)	152,259 (8,478)	34,612 (1,268)	186,871 (9,746)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	19 (3)	620	72,685 (4,632)		49,594 (1,202)	122,899 (5,834)	25,734 (25)	148,633 (5,859)
	資本勘定 支弁職員		6		27,468		13,104	40,572	8,802	49,374
	合 計	15	25 (3)	620	100,153 (4,632)		62,698 (1,202)	163,471 (5,834)	34,536 (25)	198,007 (5,859)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△2 (1)	△253	△4,234 (2,070)		△7,935 (574)	△12,422 (2,644)	△976 (1,243)	△13,398 (3,887)
	資本勘定 支弁職員		0		43		1,167	1,210	1,052	2,262
	合 計	0	△2 (1)	△253	△4,191 (2,070)		△6,768 (574)	△11,212 (2,644)	76 (1,243)	△11,136 (3,887)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	1,320	2,698	2,496	1,599 (423)	252 (68)	1,715
	前年度	1,440	3,090	2,172	1,220 (336)	301 (54)	1,765
	比 較	△120	△392	324	379 (87)	△49 (14)	△50
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本年度	4,600	220	14,825 (782)	9,953 (503)	4,430	11,822
	前年度	4,600	220	16,150 (541)	9,706 (271)	9,555	12,479
	比 較	0	0	△1,325 (241)	247 (232)	△5,125	△657

( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△4,191 (2,070)	給与改定に伴う 増加分	105		給料の改定率 0.11% 実施の時期 平成29年12月 (平成29年4月適用)
		昇給に伴う 増加分	815		平均昇給率 0.87% (経過措置支給対象職員除く)
		その他の増減分	△5,111 (2,070)		新陳代謝、その他
手当	△6,768 (574)	制度改正による 増減分	1,830 (32)	勤勉手当 1,176 (32) 賞与引当金繰入額 654	給与改定に伴う制度改正
		その他の増減分	△8,598 (542)	退職給付費 △5,125 その他 △3,473 (542)	新陳代謝、その他

( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,441
	平均給与月額 (円)	375,513
	平均年齢 (歳)	47.8
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,632
	平均給与月額 (円)	369,569
	平均年齢 (歳)	48.0

### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	7級	1	4.2
	6級	3	12.5
	5級	8	33.3
	4級	4	16.7
	3級	5	20.8
	2級	2	8.3
	1級	1	4.2
	計	24	100.0
平成29年 1月1日現在	7級	1	4.0
	6級	3	12.0
	5級	8	32.0
	4級	5	20.0
	3級	5	20.0
	2級	1	4.0
	1級	2	8.0
	計	25	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職(一般職(一))
7級	部長
6級	課長・参事
5級	副参事
4級	課長補佐・総括主幹
3級	係長・主幹
2級	主査
1級	主事

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数(A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)／(A) (%)	54.2	54.2		
前 年 度	職員数(A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	12	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	12	12
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)／(A) (%)	48.0	48.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	83.3	83.3
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	1,479	1,479
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急出動手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.200 (2.200)	有
前年度	1.950 (1.025)	2.100 (1.125)	4.050 (2.150)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.200 (2.200)	有

( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	無	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	無	

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 債務負担行為に関する調書

## (西北事業部水道事業)

(当年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 自己資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円		千円		千円	千円
浄水場運転管理業務委託	163,000	—	—	平成30年度から平成32年度まで	163,000	163,000
検針業務委託	63,300	—	—	平成30年度から平成33年度まで	63,300	63,300

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 自己資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円		千円		千円	千円
料金改定支援業務委託	20,810	平成28年度	10,379	平成30年度	3,373	3,373
		平成29年度	6,747			
浄水場運転管理業務委託	199,272	平成28年度	64,800	平成30年度	64,800	64,800
		平成29年度	64,800			
検針業務委託	80,540	平成28年度	19,821	平成30年度	19,790	19,790
		平成29年度	19,790			

# 平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		63,759,302
	ロ 建 物	736,028,713	
	減価償却累計額	<u>343,744,627</u>	392,284,086
	ハ 構 築 物	12,751,484,450	
	減価償却累計額	<u>5,572,960,649</u>	7,178,523,801
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,754,755,107	
	減価償却累計額	<u>1,208,544,310</u>	546,210,797
	ホ 車 両 運 搬 具	33,885,882	
	減価償却累計額	<u>29,820,809</u>	4,065,073
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,963,524	
	減価償却累計額	<u>11,596,450</u>	4,367,074
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>12,855,997,231</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		21,045,207,364
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>120,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>120,000</u>
	固 定 資 産 合 計		21,045,327,364
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,647,750,938
(2)	未 収 金		135,428,537
(3)	貯 蔵 品		<u>2,015,993</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,785,195,468</u>
	資 産 合 計		<u>22,830,522,832</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		6,210,293,223
	(2) 引 当 金		<u>152,501,729</u>
	固 定 負 債 合 計		6,362,794,952
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		288,741,246
	(2) 未 払 金		3,000,367
	(3) 前 受 金		56,512
	(4) 引 当 金		14,371,000
	(5) その他流動負債		<u>357,024,000</u>
	流 動 負 債 合 計		663,193,125
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	2,835,798,031	
	長期前受金収益化累計額	<u>1,183,414,149</u>	1,652,383,882
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	79,741,867	
	長期前受金収益化累計額	<u>45,663,562</u>	34,078,305
	ハ 工 事 負 担 金	229,866,260	
	長期前受金収益化累計額	<u>89,592,137</u>	140,274,123
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>4,045,487,891</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>5,872,224,201</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>5,872,224,201</u>
	負 債 合 計		12,898,212,278

資 本 の 部

6 資 本 金		9,431,576,240
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	10,014,000	
ロ 利 益 積 立 金	480,150,314	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>10,570,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>500,734,314</u>
剰 余 金 合 計		<u>500,734,314</u>
資 本 合 計		<u>9,932,310,554</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>22,830,522,832</u></u>

# 平成29年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (西北事業部水道事業)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	783,915,000		
	(2) 受託工事収益	926,000		
	(3) その他営業収益	<u>6,535,000</u>	791,376,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	256,284,000		
	(2) 配水及び給水費	69,627,000		
	(3) 受託工事費	926,000		
	(4) 総係費	133,414,000		
	(5) 減価償却費	313,313,000		
	(6) 資産減耗費	1,812,000		
	(7) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>775,377,000</u>	
	営業利益			15,999,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	934,000		
	(2) 長期前受金戻入	55,053,000		
	(3) 雑収益	<u>47,708,000</u>	103,695,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	109,031,000		
	(2) 雑支出	<u>649,000</u>	<u>109,680,000</u>	<u>△ 5,985,000</u>
	経常利益		<u>10,014,000</u>	
	当年度純利益		<u>10,014,000</u>	
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>10,014,000</u></u>	

# 平成29年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(平成30年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		63,759,302
	ロ 建 物	734,207,713	
	減価償却累計額	<u>330,215,627</u>	403,992,086
	ハ 構 築 物	12,245,540,450	
	減価償却累計額	<u>5,311,129,649</u>	6,934,410,801
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,730,386,107	
	減価償却累計額	<u>1,190,173,310</u>	540,212,797
	ホ 車 両 運 搬 具	33,885,882	
	減価償却累計額	<u>26,302,809</u>	7,583,073
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,963,524	
	減価償却累計額	<u>10,738,450</u>	5,225,074
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>11,328,145,231</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,283,328,364
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>120,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>120,000</u>
	固 定 資 産 合 計		19,283,448,364
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,803,213,938
	(2) 未 収 金		115,764,537
	(3) 貯 蔵 品		<u>2,015,993</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,920,994,468</u>
	資 産 合 計		<u>21,204,442,832</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		5,818,434,828
	(2) 引 当 金		<u>148,071,729</u>
	固 定 負 債 合 計		5,966,506,557
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		269,519,641
	(2) 未 払 金		3,000,367
	(3) 前 受 金		56,512
	(4) 引 当 金		14,835,000
	(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>357,024,000</u>
	流 動 負 債 合 計		644,435,520
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	2,697,806,031	
	長期前受金収益化累計額	<u>1,129,536,149</u>	1,568,269,882
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	79,741,867	
	長期前受金収益化累計額	<u>44,249,562</u>	35,492,305
	ハ 工 事 負 担 金	229,866,260	
	長期前受金収益化累計額	<u>83,345,137</u>	146,521,123
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>3,564,006,891</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>5,314,290,201</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>5,314,290,201</u>
	負 債 合 計		11,925,232,278

資 本 の 部

6 資 本 金		8,722,092,003
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	66,954,237	
ロ 利 益 積 立 金	480,150,314	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>10,014,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>557,118,551</u>
剰 余 金 合 計		<u>557,118,551</u>
資 本 合 計		<u>9,279,210,554</u>
負 債 資 本 合 計		<u>21,204,442,832</u>

# 会計に関する書類における注記

## I. 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～20年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の出資金

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が出資すると見込まれる額は3,608,277,600円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度は退職者がいないため、退職給付引当金を取り崩す予定はない。